

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434477	熊本県	山都町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	現状維持を予定	54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる			11.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	平成28年の熊本地震で被害が生じており、また、再開発の計画もある。直営により修繕・補修計画を進めるのが、安全性に配慮した利用につながるから。	0		35.8%	48.4%
プール	0	0			0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.0%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	本町の公営住宅は設置年度が非常に古く、修繕費も安価に設定されているにも拘らず、維持管理費がかかる。従って指定管理者が民間に設定することになるので、コストがかかると思われる。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館業務は町の文化振興を担う柱となる事業の一つである。運営も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えられるから。	1	図書館業務は町の文化振興を担う柱となる事業の一つである。運営も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えられるから。	6.5%	20.2%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		18.2%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館業務は町の文化振興を担う柱となる事業の一つである。活動・建物管理も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えられるから。	2	公民館業務は町の文化振興を担う柱となる事業の一つである。活動・建物管理も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えられるから。	14.7%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用料を徴収する施設でないことから、収益を生まないため、民間からの導入利点が生じない。従って民間へ委託している。	0		17.6%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	福祉・保健センターは健康診断等に使用する健康管理の拠点であり、町の意向を管理的に反映させるためには制度の導入は望ましくない。	0		30.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	本町の児童館は、周知問題の早期解決を図るため、町の業務として周知対策事業により設置された施設であることから、直営で運営すべき施設であるため。	1	本町の児童館は、周知問題の早期解決を図るため、町の業務として周知対策事業により設置された施設であることから、自治体職員を配置する必要があると考えられる。	0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型
		自治体クラウド
		単独クラウド

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.2%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体